



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

東

上場会社名 東洋テック株式会社

上場取引所

コード番号 9686

URL https://www.toyo-tec.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池田 博之

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長

(氏名) 入浦 直仁

(TEL) 06-6563-2111

定時株主総会開催予定日 2025年6月19日

配当支払開始予定日

2025年6月20日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無 -

決算説明会開催の有無 : 有 ( 動画配信のみ )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	34,925	11.8	1,049	8.6	1,063	△0.1	692	10.6
2024年3月期	31,249	3.7	966	14.4	1,063	10.3	626	△15.6

(注) 包括利益 2025年3月期 722百万円(△27.2%) 2024年3月期 992百万円( 22.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	67.09	-	3.2	2.9	3.0
2024年3月期	60.98	-	3.0	3.2	3.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	38,798	21,738	56.0	2,099.10
2024年3月期	35,772	21,312	59.6	2,071.95

(参考) 自己資本 2025年3月期 21,738百万円 2024年3月期 21,312百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,861	△4,452	2,422	6,343
2024年3月期	1,900	△3,049	1,138	5,511

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	18.00	-	18.00	36.00	379	59.0	1.8
2025年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00	427	59.6	1.9
2026年3月期(予想)	-	30.00	-	30.00	60.00		56.3	

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	41,180	17.9	2,015	92.1	2,050	92.8	1,100	58.8	106.54

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 4社 (社名) アムス・セキュリティサービ  
 ス株式会社 (大阪市) 他 除外 2社 (社名) アムス・セキュリティサービ  
 ス株式会社 (大阪市) 他  
 (注) 詳細は、添付資料13頁「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	11,440,000株	2024年3月期	11,440,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,084,021株	2024年3月期	1,154,016株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	10,323,919株	2024年3月期	10,268,312株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	19,595	7.3	397	△14.4	877	△23.3	729	△22.8
2024年3月期	18,270	2.6	463	3.6	1,144	23.6	945	8.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	70.64		—					
2024年3月期	92.03		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年3月期	34,851		20,096		57.7	1,940.57		
2024年3月期	32,171		19,661		61.1	1,911.51		

(参考) 自己資本 2025年3月期 20,096百万円 2024年3月期 19,661百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結範囲の変更に関する注記) .....	13
(会計方針の変更に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しました。企業業績の改善や雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の回復などがその要因です。一方、物価上昇や世界情勢の不安定化など、先行き不透明な要素も依然として存在します。

警備業界、ビル管理業界では、近年の社会情勢の変化に伴い、ホームセキュリティへのニーズの高まりやオフィスの在り方の見直しなどにより新たな需要が創出されるとともに、業界全体の売上は回復傾向にありコロナ禍前の水準へ戻りつつあります。しかし、最低賃金上昇に伴う人件費の上昇、物価上昇に伴う原価の上昇に加え、人手不足が大変深刻な課題となっており、経営環境は極めて厳しいものとなっています。

このような経営環境の中、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

継続的な価格改定交渉への取り組み、「2025大阪・関西万博」の会期前警備等もあり、売上は堅調に推移しました。一方で、今年度実施したM&Aにかかる費用負担や、「2025大阪・関西万博」警備受注に伴う先行投資により、利益面は厳しい結果となりましたが、不採算先の取引方針の見直し等抜本的な経営体制の見直しを図ることで、収益性の向上に取り組みました。

売上高は、349億25百万円、前期比36億75百万円、11.8%の増収となりました。

利益面では、営業利益は、10億49百万円、前期比82百万円、8.6%の増益、経常利益は、10億63百万円、前期比同水準となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却等により、6億92百万円、前期比66百万円、10.6%の増益となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

## (警備事業)

警備事業におきましては、機械警備や常駐警備の価格改定への取り組みに加えて、アムスグループ、関西ユナイトプロテクションのM&Aの寄与により増収となりましたが、M&Aにかかる費用負担や「2025大阪・関西万博」への先行投資が利益を圧迫しました。

その結果、警備事業の売上高は、236億22百万円（前期比26億82百万円、12.8%の増収）、セグメント利益は4億23百万円（前期比△2億94百万円、41.1%の減益）となりました。

## (ビル管理事業)

ビル管理事業におきましては、大規模修繕工事の受注減少に加え、大口不採算先の取引方針の見直しで減収となりましたが、小口の改修工事の受注が堅調に推移し、また各種業務の内製化に取り組んだ結果、収益性は改善しました。

その結果、ビル管理事業の売上高は、95億24百万円（前期比△2億96百万円、3.0%の減収）、セグメント利益は2億90百万円（前期比1億29百万円、80.8%の増益）となりました。

## (不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸部門は引き続き安定的に推移しました。仲介販売部門は、大口不動産販売の期ずれ案件2件が完了したことから、前期比で大幅な増収増益となりました。

その結果、不動産事業の売上高は、17億77百万円（前期比12億88百万円、263.9%の増収）、セグメント利益は3億41百万円（前期比2億49百万円、273.6%の増益）となりました。

## 事業のセグメント別売上高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減(△)率
警備事業	20,940	67.0%	23,622	67.6%	2,682	12.8%
ビル管理事業	9,820	31.4	9,524	27.3	△296	△3.0
不動産事業	488	1.6	1,777	5.1	1,288	263.9
合 計	31,249	100.0	34,925	100.0	3,675	11.8

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## 事業のセグメント別利益

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減(△)率
警備事業	718	74.3%	423	40.3%	△294	△41.1%
ビル管理事業	160	16.6	290	27.7	129	80.8
不動産事業	91	9.4	341	32.5	249	273.6
調整額	△3	△0.4	△5	△0.5	△1	47.8
合 計	966	100.0	1,049	100.0	82	8.6

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、15,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ394百万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金が967百万円、受取手形及び売掛金が515百万円、その他（立替金、前払費用等）が605百万円それぞれ増加しましたが、一方でA T M管理業務に係る受託現預金が1,239百万円、販売用不動産が1,080百万円それぞれ減少したことによるものです。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、23,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,421百万円増加しました。その主な要因は、土地が301百万円、建物及び構築物が311百万円それぞれ減少しましたが、一方でのれんが2,301百万円、その他無形固定資産が483百万円、投資有価証券が1,172百万円それぞれ増加したことによるものです。

## (負債)

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、8,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ778百万円増加しました。その主な要因は、買掛金が107百万円、預り金が1,294百万円それぞれ減少しましたが、一方で短期借入金が1,100百万円、1年内返済予定の長期借入金が183百万円、未払法人税等が295百万円、その他流動負債（未払消費税他）が543百万円それぞれ増加したことによるものです。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,821百万円増加しました。その主な要因は、リース債務が49百万円減少しましたが、一方で社債が500百万円、長期借入金が1,179百万円それぞれ増加したことによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、21,738百万円となり、前連結会計年度末に比べ426百万円増加しました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.6%から3.6ポイント減の56.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ832百万円増加し6,343百万円となりました。

当連結会計年度における各活動別のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、2,861百万円であります。その主な内容は、税金等調整前当期純利益1,316百万円、減価償却費1,268百万円、のれん償却額233百万円、投資有価証券売却益330百万円、販売用不動産の減少1,080百万円、その他債権の増加600百万円、仕入債務の減少107百万円、法人税等の支払額380百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、4,452百万円であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出1,223百万円、有形固定資産の売却による収入638百万円、投資有価証券の取得による支出1,199百万円、投資有価証券の売却による収入383百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,979百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により取得した資金は、2,422百万円であります。その主な内容は、短期借入金の借入による純増額1,100百万円、長期借入金の借入による収入2,000百万円、長期借入金の返済による支出773百万円、社債の発行による収入487百万円、配当金の支払による支出405百万円等であります。

(4) 今後の見通し

警備業界、ビル管理業界では、いずれもテクノロジーの進化や環境意識の高まり、労働力の課題に対応するための革新が進むと予想されます。警備業界においては、セキュリティ技術の向上や人手不足の解消が重要課題となり、ビル管理業界については、省エネルギー化やスマートビルの導入が進む中で、労働力の確保や安全性の確保が重要なテーマとなってきております。

このような環境の下、当社グループは、2025年度～2027年度の3か年（2026年3月期～2028年3月期）を対象とする「第13次中期経営計画」を策定いたしました。

「第13次中期経営計画」では、「筋肉質な企業体質への転換（「量」の拡大から「質」の向上へ）」をスローガンに、警備・ビル管理を中核とした『総合生活安全企業』への進化を目指し取り組んでまいります。

2026年3月期の連結業績につきましては、2025大阪・関西万博の警備・清掃の受注効果により、売上高41,180百万円（当期比17.9%増）、営業利益2,015百万円（同92.1%増）、経常利益2,050百万円（同92.8%増）、親会社株主に帰属する当期利益1,100百万円（同58.8%増）とし、前期比大幅な増収増益となる見込みです。

なお、「第13次中期経営計画」の詳細につきましては、当社ホームページに掲載しておりますので、あわせてご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在国内に限定されており、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,927,333	6,894,517
受託現預金	4,966,422	3,727,349
受取手形及び売掛金	2,833,812	3,349,700
契約資産	283,214	79,394
商品	8,304	11,267
貯蔵品	390,363	427,672
販売用不動産	1,080,474	-
その他	627,097	1,232,408
貸倒引当金	△2,237	△2,469
流動資産合計	16,114,784	15,719,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,716,363	6,530,557
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,977,008	△2,103,194
建物及び構築物(純額)	4,739,354	4,427,362
機械装置及び運搬具	9,701,803	9,575,941
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,412,888	△7,200,937
機械装置及び運搬具(純額)	2,288,914	2,375,003
土地	6,274,673	5,973,394
リース資産	186,926	188,574
減価償却累計額	△49,502	△67,979
リース資産(純額)	137,423	120,594
建設仮勘定	50,591	120,319
その他	1,463,728	1,434,652
減価償却累計額及び減損損失累計額	△967,660	△930,488
その他(純額)	496,067	504,164
有形固定資産合計	13,987,025	13,520,840
無形固定資産		
ソフトウェア	321,661	210,847
リース資産	257,222	227,543
のれん	493,863	2,794,996
その他	71,480	555,325
無形固定資産合計	1,144,228	3,788,713
投資その他の資産		
投資有価証券	2,993,595	4,166,451
繰延税金資産	189,667	187,689
退職給付に係る資産	501,400	559,805
その他	856,867	862,161
貸倒引当金	△15,460	△6,905
投資その他の資産合計	4,526,069	5,769,202
固定資産合計	19,657,323	23,078,755
資産合計	35,772,107	38,798,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	395,007	287,777
短期借入金	545,000	1,645,000
1年内返済予定の長期借入金	415,848	599,184
未払法人税等	258,483	554,408
契約負債	319,231	305,654
リース債務	55,428	53,633
預り金	2,146,860	852,307
賞与引当金	580,040	646,475
役員賞与引当金	28,740	35,511
その他	2,537,343	3,080,725
流動負債合計	7,281,983	8,060,678
固定負債		
社債	1,000,000	1,500,000
長期借入金	4,151,598	5,331,248
長期契約負債	217,958	219,943
リース債務	379,651	330,189
繰延税金負債	226,942	357,815
退職給付に係る負債	722,041	739,838
株式給付引当金	35,766	70,685
その他	444,110	449,943
固定負債合計	7,178,069	8,999,663
負債合計	14,460,053	17,060,342
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,671,617	8,683,109
利益剰余金	9,223,488	9,510,351
自己株式	△1,124,079	△1,026,198
株主資本合計	21,389,025	21,785,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,248,769	1,256,628
土地再評価差額金	△1,362,016	△1,362,016
退職給付に係る調整累計額	36,275	58,377
その他の包括利益累計額合計	△76,971	△47,009
純資産合計	21,312,054	21,738,253
負債純資産合計	35,772,107	38,798,596

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	31,249,446	34,925,058
売上原価	25,253,947	28,014,715
売上総利益	5,995,498	6,910,342
販売費及び一般管理費	5,029,098	5,861,210
営業利益	966,400	1,049,132
営業外収益		
受取利息	245	3,646
受取配当金	69,210	81,830
助成金収入	-	14,710
受取賠償金	16,215	-
その他	72,539	46,861
営業外収益合計	158,210	147,048
営業外費用		
支払利息	42,180	64,310
コミットメントフィー	6,004	-
寄付金	-	30,000
その他	12,478	38,639
営業外費用合計	60,664	132,950
経常利益	1,063,946	1,063,230
特別利益		
投資有価証券売却益	88,173	330,505
固定資産売却益	19,974	6,818
特別利益合計	108,147	337,324
特別損失		
減損損失	-	12,790
固定資産除却損	94,753	58,731
和解金	2,500	-
事務所移転費用	21,029	-
訴訟関連損失	-	12,248
特別損失合計	118,282	83,770
税金等調整前当期純利益	1,053,811	1,316,784
法人税、住民税及び事業税	444,713	648,305
法人税等調整額	△17,126	△24,223
法人税等合計	427,586	624,081
当期純利益	626,225	692,703
親会社株主に帰属する当期純利益	626,225	692,703

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	626,225	692,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265,777	7,859
退職給付に係る調整額	100,565	22,102
その他の包括利益合計	366,343	29,961
包括利益	992,568	722,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	992,568	722,665
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,618,000	8,542,067	8,971,132	△1,064,366	21,066,832
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△373,869	-	△373,869
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	626,225	-	626,225
自己株式の取得	-	-	-	△355,651	△355,651
自己株式の処分	-	129,550	-	295,938	425,488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	129,550	252,355	△59,713	322,192
当期末残高	4,618,000	8,671,617	9,223,488	△1,124,079	21,389,025

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	982,991	△1,362,016	△64,289	△443,314	20,623,518
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△373,869
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	626,225
自己株式の取得	-	-	-	-	△355,651
自己株式の処分	-	-	-	-	425,488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	265,777	-	100,565	366,343	366,343
当期変動額合計	265,777	-	100,565	366,343	688,536
当期末残高	1,248,769	△1,362,016	36,275	△76,971	21,312,054

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,618,000	8,671,617	9,223,488	△1,124,079	21,389,025
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△405,839	-	△405,839
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	692,703	-	692,703
自己株式の取得	-	-	-	△181	△181
自己株式の処分	-	11,492	-	98,062	109,554
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	11,492	286,863	97,881	396,237
当期末残高	4,618,000	8,683,109	9,510,351	△1,026,198	21,785,262

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,248,769	△1,362,016	36,275	△76,971	21,312,054
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△405,839
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	692,703
自己株式の取得	-	-	-	-	△181
自己株式の処分	-	-	-	-	109,554
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,859	-	22,102	29,961	29,961
当期変動額合計	7,859	-	22,102	29,961	426,198
当期末残高	1,256,628	△1,362,016	58,377	△47,009	21,738,253

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,053,811	1,316,784
減価償却費	1,157,245	1,268,908
減損損失	-	12,790
のれん償却額	78,807	233,821
固定資産除却損	94,753	58,731
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,963	△9,695
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,653	△16,895
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	35,766	34,918
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,054	52,955
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,050	6,771
受取利息及び受取配当金	△69,456	△85,477
支払利息	42,180	64,310
社債発行費	-	12,039
固定資産売却損益 (△は益)	△19,974	△6,818
投資有価証券売却損益 (△は益)	△88,173	△330,505
売上債権の増減額 (△は増加)	△357,278	△63,154
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△180,000	1,080,474
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,893	△6,392
その他債権の増減額 (△は増加)	△438,852	△600,532
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,284	△107,230
受託現預金の増減額 (△は増加)	400,000	△82,061
その他	619,761	348,808
小計	2,321,109	3,182,552
利息及び配当金の受取額	69,452	85,395
利息の支払額	△41,663	△65,383
法人税等の支払額	△499,307	△380,990
法人税等の還付額	50,480	40,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,900,070	2,861,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	247,125	5,149
有形固定資産の取得による支出	△3,880,515	△1,223,743
無形固定資産の取得による支出	△109,577	△58,659
有形固定資産の売却による収入	605,489	638,923
投資有価証券の取得による支出	△146,253	△1,199,777
投資有価証券の売却による収入	204,972	383,818
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,979,546
保険積立金の積立による支出	△10,707	△12,615
保険積立金の払戻による収入	82,070	1,948
企業結合による支出	△41,806	-
その他	100	△8,138
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,049,102</b>	<b>△4,452,640</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△570,000	1,100,000
長期借入れによる収入	2,355,590	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△253,104	△773,012
社債の発行による収入	-	487,960
リース債務の返済による支出	△56,040	△55,929
自己株式の取得による支出	△355,651	△181
自己株式の処分による収入	391,263	69,826
配当金の支払額	△373,869	△405,839
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,138,187</b>	<b>2,422,824</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,843	832,088
現金及び現金同等物の期首残高	5,522,348	5,511,504
現金及び現金同等物の期末残高	5,511,504	6,343,592

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の変更に関する注記)

当連結会計年度において、アムス・セキュリティサービス株式会社(大阪市)、アムス・セキュリティサービス株式会社(福知山市)、アムス・シークレットサービス株式会社及び関西ユナイテッドプロテクション株式会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。なお、2024年10月1日付で当社を存続会社とし、アムス・セキュリティサービス株式会社(大阪市)及びアムス・シークレットサービス株式会社をそれぞれ消滅会社とする吸収合併をしたため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「警備事業」は、機械警備、輸送警備、常駐警備、A T M管理及び警備事業に付随する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理事業」は、メンテナンス業務等ビルの総合管理を行っております。

「不動産事業」は、賃貸用不動産の管理及び不動産仲介業務を主たる業務に位置付けております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,940,164	9,820,898	488,383	31,249,446	—	31,249,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88,189	921,533	32,560	1,042,283	△1,042,283	—
計	21,028,354	10,742,432	520,943	32,291,729	△1,042,283	31,249,446
セグメント利益	718,253	160,487	91,316	970,057	△3,656	966,400
セグメント資産	24,322,758	3,927,465	8,757,142	37,007,366	△1,235,258	35,772,107
セグメント負債	12,177,996	1,721,469	1,733,286	15,632,751	△1,172,698	14,460,053
その他の項目						
減価償却費	987,446	21,966	147,832	1,157,245	—	1,157,245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,180,241	30,845	2,743,223	3,954,310	—	3,954,310
のれんの償却額	61,349	17,458	—	78,807	—	78,807

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,622,995	9,524,723	1,777,338	34,925,058	—	34,925,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,068	727,415	36,027	852,512	△852,512	—
計	23,712,064	10,252,139	1,813,366	35,777,571	△852,512	34,925,058
セグメント利益	423,281	290,136	341,117	1,054,536	△5,403	1,049,132
セグメント資産	29,800,895	4,178,796	6,830,931	40,810,623	△2,012,027	38,798,596
セグメント負債	14,917,363	1,734,827	722,084	17,374,275	△313,932	17,060,342
その他の項目						
減価償却費	1,080,228	23,364	165,315	1,268,908	—	1,268,908
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,197,996	51,932	—	1,249,928	—	1,249,928
のれんの償却額	216,363	17,458	—	233,821	—	233,821

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,071円95銭	2,099円10銭
1株当たり当期純利益金額	60円98銭	67円09銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。  
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度147,935株、当連結会計年度355,435株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度386,250株、当連結会計年度330,905株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	626,225千円	692,703千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	626,225千円	692,703千円
普通株式の期中平均株式数	10,268,312株	10,323,919株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	21,312,054千円	21,738,253千円
純資産の部の合計額から控除する金額	－千円	－千円
普通株式に係る期末の純資産額	21,312,054千円	21,738,253千円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数	10,285,984株	10,355,979株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。